

第1章 平成17年奈良県産業連関表について

1 産業連関表とは

産業連関表とは、国あるいは地域経済の生産活動や取引関係を、数量的にとらえた加工統計資料です。

ある一つの産業部門は、他の産業部門から原材料や燃料等を購入（投入）し、これらを加工（労働・資本等を投入）して別の財・サービスを生産します。さらに、これらの財・サービスを別の産業部門における生産の原材料等として、あるいは家計や政府などの最終需要部門の最終消費や投資として販売（産出）します。このような「購入→生産→販売」の連鎖によって、各産業部門が相互につながった経済循環構造を把握しようとするのが、産業連関表です。

(1) 産業連関表の構成

産業連関表は、一定地域（国や都道府県）において、一定期間（通常1年間）に行われた、生産物（財・サービス）の産業間の取引関係を行列形式の一覧表で表したものです。

(2) 産業連関表の利用

産業連関表は、表をそのまま読み取ることで、表の対象年次の産業構造や産業部門間の相互依存関係など、県経済の構造を総体的に把握・分析することができます。

また、産業連関表の各種係数を用いた産業連関分析によって、経済の将来予測、経済政策の効果の測定・分析等が可能となります。

このように産業連関表は、地域経済の把握・分析のための重要な基礎資料として利用することができます。

2 平成17年奈良県産業連関表作成の経過

本県では、昭和35年表、昭和38年表（延長表）、昭和60年表、平成2年表、平成7年表及び平成12年表を作成しており、今回の平成17年表が7回目の作成となります。

産業連関表はあらゆる産業や経済主体を網羅する精細な統計資料であるため、その作成期間は、対象年次の統計資料の蓄積に時間がかかることや、推計に必要な作業量が膨大なものになることから、長期に渡ります。このことは国においても同様であり、そのため、関係省庁が合同で、国全体を対象とした産業連関表を西暦の末尾に0と5のつく年次を対象として5年毎に作成しています。

こうしたことから、本県でも5年毎に、国と同年次を対象として、奈良県産業連関表を作成することとしています。

3 平成17年奈良県産業連関表作成の概要

(1) 表の対象

平成17年（暦年）1年間の奈良県内における財・サービスの生産活動及び取引を対象とします。

(2) 部門分類

産業連関表の部門分類は、「基本分類」を最も詳細な分類とし、これを統合した「統合分類」からなります。

基本分類及び統合分類は次の5段階からなります。

- ① 基本分類 行520部門・列407部門
- ② 統合小分類 行列190部門
- ③ 統合中分類 行列108部門
- ④ 統合大分類 行列34部門
- ⑤ ひな型 行列13部門

(3) 表の形式

ア 価格評価

表における価格評価は生産者価格とします。

イ 表形式

表の形式は、奈良県内1地域のみを対象とし、県内産品と移輸入品の区別を行わずに取り扱う、地域内競争移輸入型とします。

(4) 作成した統計表

13部門表、34部門表、108部門表それぞれについて、各種係数表を作成しています。

4 産業連関表の構造と見方

(1) 産業連関表の構造

産業連関表では、タテ方向の計数の並びを「列」と呼びます。列を表頭の部門ごとに見ると、その部門が財・サービスを生産するために要した費用の内訳（費用構成）が示されています。その内訳は、表側の各産業部門から購入した原材料・燃料等の費用（＝中間投入）と雇用者所得や営業余剰等（＝粗付加価値）からなります。このようにみた場合、産業連関表は各産業の投入（Input）構造を表していることがわかります。

一方、ヨコ方向の計数の並びを「行」と呼びます。行を表側の部門ごとに見ると、その部門の生産物（財・サービス）がどの部門に対して販売されたか（販売先構成）が示されています。その販売先は、表頭に並ぶ各産業部門で原材料・燃料等として使用される場合（＝中間需要）と、最終需要部門に消費や投資されたり、地域外へ移輸出されたりする場合（＝最終需要）とがあります。このようにみた場合、産業連関表は各産業の産出（Output）構造を表していることがわかります。

以上のように、産業連関表は、各産業部門における財・サービスの投入・産出の構成を示していることから、「投入産出表」（Input-Output Tables（略してI-O表））とも呼ばれています。

第1図 産業連関表の構造

需 要 部 門 (買い手)		中 間 需 要				最 終 需 要			控除 移輸入	県内 生産額	
		1 農林水産業	2 鉱業	3 製造業	計	消 費	投 資	移 輸 出			計
供 給 部 門 (売り手)						A	B			C	A+B-C
中 間 投 入	1 農林水産業 2 鉱業 3 製造業 ⋮ ⋮ (供給される財・サービス)	↓ 列 生産物の販売先構成 (産出)									
	計 D	→ 行 原材料等の中 間投入及び 粗付加価値の 費用構成 (投入)									
粗 付 加 価 値	家計外消費支出 雇用者所得 営業余剰 資本減耗引当 間 接 税 (控除) 補助金										
	計 E										
県内生産額 D + E											

(2) 産業連関表の具体例

第1表は、平成17年奈良県産業連関表を、第1次、第2次、第3次産業別の3部門に統合したものです。この表で実際に産業連関表を見てみます。

まず、この表をタテ方向にみると、第1次産業は自部門から96億円、第2次産業から119億円、第3次産業から108億円の計322億円の原材料、サービスを購入し（＝中間投入）、新たに375億円の価値を付け加えて（＝粗付加価値）、698億円の生産を行っていたことがわかります。このことは、第2次、第3次産業についても同様のことがいえます。

$$\begin{array}{rcl} \text{中間投入} + \text{粗付加価値} & = & \text{県内生産額} \\ 322\text{億円} & & 375\text{億円} & & 698\text{億円} \end{array}$$

次に、この表をヨコ方向にみると、第1次産業は自部門に96億円、第2次産業に405億円、第3次産業に111億円の計611億円を、各産業が生産活動を行うために必要とする原材料等として販売し（＝中間需要）、さらに、消費、投資、移輸出などに計668億円を販売しており（＝最終需要）、1,279億円の需要（＝需要合計）があったことがわかります。しかし、第1次産業の県内生産額は698億円であるため、不足分の581億円は県外あるいは国外からの移輸入で賄われたことがわかります。このことは、第2次、第3次産業についても同様のことがいえます。

$$\begin{array}{rclcl} \text{中間需要} + \text{最終需要} - \text{移輸入} & = & \text{県内生産額} \\ 611\text{億円} & & 668\text{億円} & & 581\text{億円} & & 698\text{億円} \end{array}$$

第1表 平成17年奈良県産業連関表（3部門）

（単位：億円）

	中間需要				最終需要				需要合計 ＝総供給 ＝総需要	移輸入 (控除)	県内生産額	
	第1次産業	第2次産業	第3次産業	中間需要計	消費	投資	移輸出	最終需要計				
中間投入	第1次産業	96	405	111	611	305	44	319	668	1,279	-581	698
	第2次産業	119	10,222	3,999	14,340	5,564	7,177	17,603	30,344	44,684	-16,956	27,727
	第3次産業	108	6,346	8,989	15,443	31,239	1,341	3,658	36,238	51,680	-12,370	39,310
	中間投入計	322	16,972	13,098	30,393	37,108	8,562	21,580	67,250	97,643	-29,908	67,735
	粗付加価値	375	10,755	26,212	37,342							
	県内生産額	698	27,727	39,310	67,735							

（注）単位未満四捨五入のため内訳と計は一致しない。

第2章 平成17年奈良県産業連関表からみた県経済

1 平成17年奈良県経済の概要

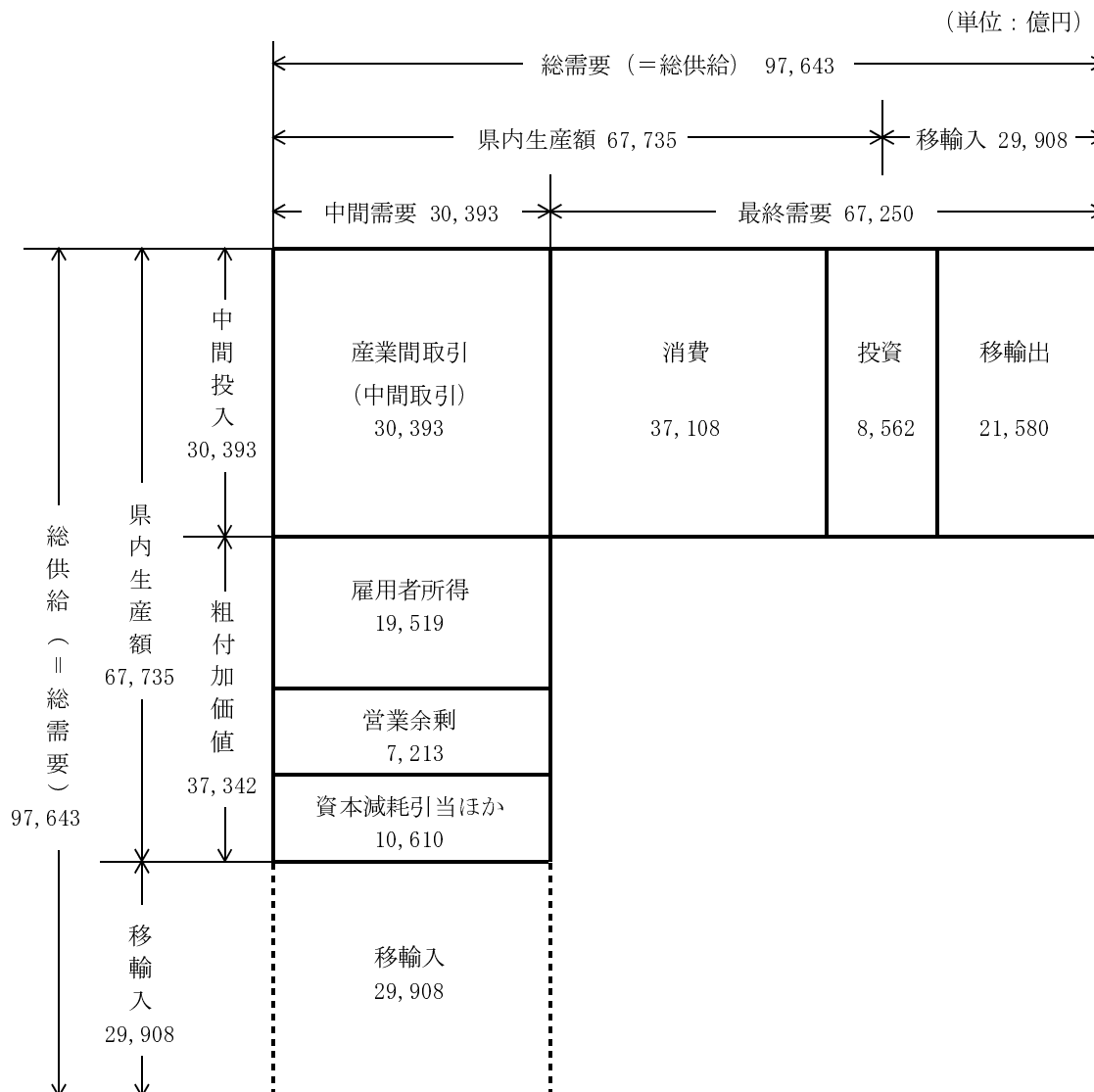
平成17年奈良県産業連関表から本県経済の規模と循環構造を図式化すると、第2図・第3図のとおりになります。

第2図を供給側（タテ方向）から見てみると、平成17年の1年間に県内で生産された財・サービスの総額（＝県内生産額）は6兆7735億円となりました。県内生産額の費用構成の内訳をみると、生産に用いられた原材料・燃料等の財・サービスの間投投入が3兆393億円、雇用者所得や営業余剰等の粗付加価値が3兆7342億円となりました。県内生産額に県外からの移輸入2兆9908億円を加えた総供給は、9兆7643億円となりました。

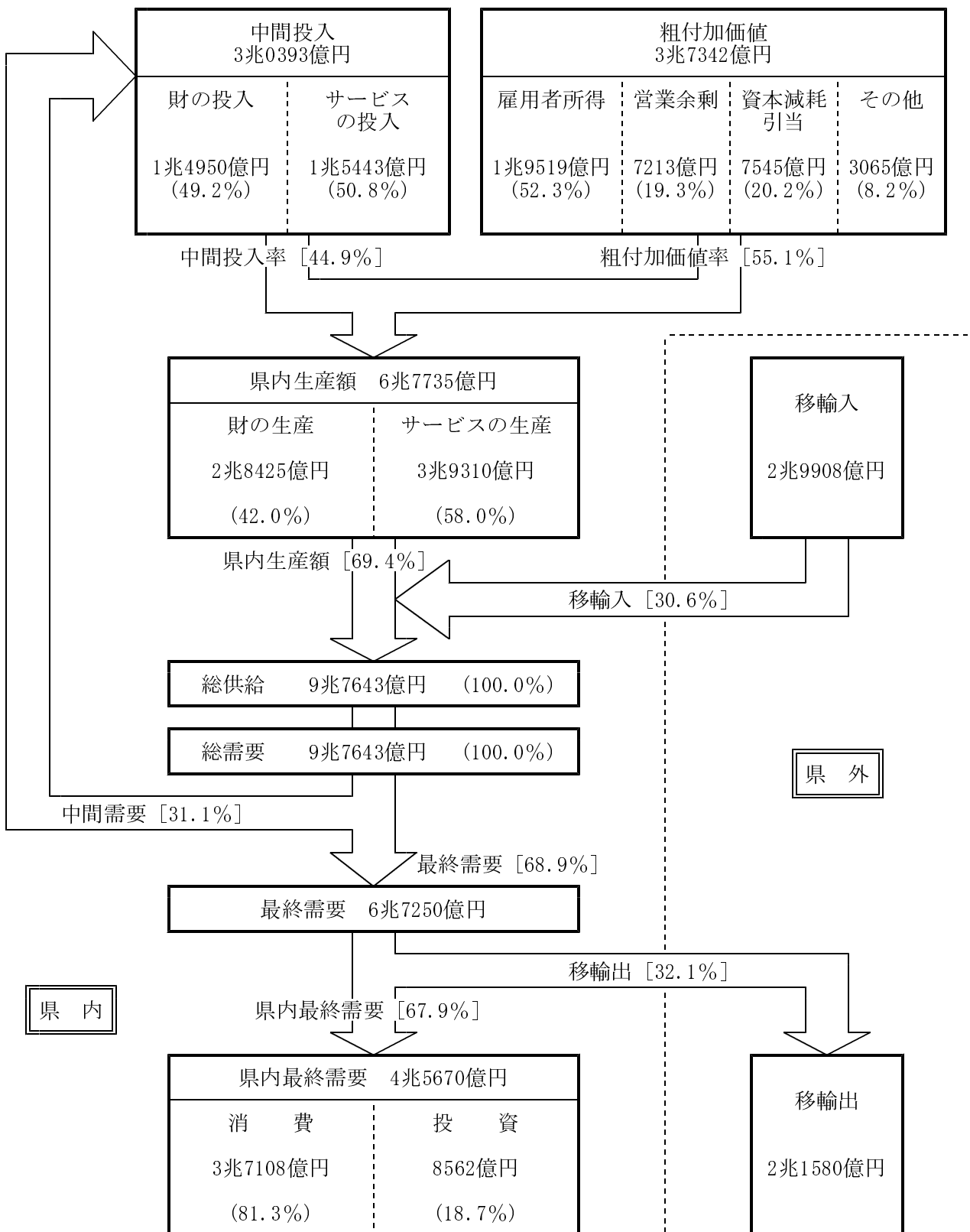
次に、需要側（ヨコ方向）から見てみると、財・サービスの総需要は9兆7643億円となりました。このうち、生産に用いられた原材料・燃料等の財・サービスの間投需要が3兆393億円、消費、投資及び移輸出の最終需要が6兆7250億円となりました。

第3図ではこれらの流れを示しています。

第2図 平成17年奈良県産業連関表からみた奈良県経済の規模



第3図 平成17年奈良県産業連関表からみた財・サービスの流れ



- (注) 1 34部門表による。「財」は01~20, 33の、「サービス」は21~32, 34の合計である。
 2 四捨五入の関係で、内訳は必ずしも合計と一致しない。
 3 ここで「消費」とは、家計外消費支出、民間消費支出及び一般政府消費支出をいい、「投資」とは国内総固定資本形成及び在庫純増をいう。

2 県内生産額

平成17年の県内生産額は6兆7735億円で、平成12年の7兆219億円に対して▲3.5%の低下となりました。これを5年間の平均の伸び率で見ると▲0.7%の低下となりました。

一方、平成17年の国内生産額は、972兆146億円で、平成12年の958兆8865億円に対して1.4%の伸びとなっています。5年間の平均の伸び率では0.3%となっています。

本県の全国生産額に占める割合は0.70%となりました。

第2表 県(国)内生産額の推移

(単位：10億円、%)

	平成12年	平成17年	平成12年～平成17年	
			伸び率	平均年率
奈良県	7,021.9	6,773.5	-3.5	-0.7
全国	958,886.5	972,014.6	1.4	0.3
対全国比率 ・ポイント差	0.73	0.70	-4.9	-1.0

県内生産額の産業別構成比をみると、第1次産業が1.0%、第2次産業が40.9%、第3次産業が58.1%となり、平成12年のそれぞれ1.3%、44.7%、54.0%と比較すると、第2次産業の割合が低下する一方、第3次産業の割合が上昇しました。

また、産業別増加寄与度で見ると、輸送機械と医療・保健・社会保障・介護が最も大きく寄与し0.7、次いで商業0.4、電気機械0.3、運輸0.3の順となっています。

第3表 部門別県内生産額（34部門）

（単位：百万円，％）

部 門	生産額		構成比		伸び率 (B)/(A)	増加寄与度 [(B)-(A)]/(A)合計
	平成12年 (A)	平成17年 (B)	平成12年	平成17年		
第1次産業	94,122	69,761	1.3	1.0	-25.9	-0.3
第2次産業	3,137,525	2,772,742	44.7	40.9	-11.6	-5.2
第3次産業	3,790,263	3,930,985	54.0	58.1	3.7	2.0
01 農 林 水 産 業	94,122	69,761	1.3	1.0	-25.9	-0.3
02 鉱 業	3,883	4,392	0.1	0.1	13.1	0.0
03 飲 食 料 品	245,078	261,434	3.5	3.9	6.7	0.2
04 織 維 製 品	129,808	97,277	1.8	1.4	-25.1	-0.5
05 パルプ・紙・木製品	151,715	134,378	2.2	2.0	-11.4	-0.2
06 化 学 製 品	49,488	63,168	0.7	0.9	27.6	0.2
07 石 油 ・ 石 炭 製 品	8,513	8,779	0.1	0.1	3.1	0.0
08 窯 業 ・ 土 石 製 品	50,661	34,789	0.7	0.5	-31.3	-0.2
09 鉄 鋼	30,196	31,432	0.4	0.5	4.1	0.0
10 非 鉄 金 属	20,835	33,288	0.3	0.5	59.8	0.2
11 金 属 製 品	168,600	142,036	2.4	2.1	-15.8	-0.4
12 一 般 機 械	303,523	294,798	4.3	4.4	-2.9	-0.1
13 電 気 機 械	139,924	160,217	2.0	2.4	14.5	0.3
14 情 報 ・ 通 信 機 器	127,602	60,260	1.8	0.9	-52.8	-1.0
15 電 子 部 品	472,416	325,245	6.7	4.8	-31.2	-2.1
16 輸 送 機 械	66,685	113,709	0.9	1.7	70.5	0.7
17 精 密 機 械	5,435	4,575	0.1	0.1	-15.8	-0.0
18 その他の製造工業製品	374,473	335,277	5.3	4.9	-10.5	-0.6
19 建 設	673,215	555,591	9.6	8.2	-17.5	-1.7
20 電力・ガス・熱供給	103,564	103,080	1.5	1.5	-0.5	-0.0
21 水道・廃棄物処理	79,964	89,340	1.1	1.3	11.7	0.1
22 商 業	462,101	492,064	6.6	7.3	6.5	0.4
23 金 融 ・ 保 険	302,628	318,701	4.3	4.7	5.3	0.2
24 不 動 産	689,165	695,854	9.8	10.3	1.0	0.1
25 運 輸	276,973	301,141	3.9	4.4	8.7	0.3
26 情 報 通 信	164,550	175,694	2.3	2.6	6.8	0.2
27 公 務	307,195	322,876	4.4	4.8	5.1	0.2
28 教 育 ・ 研 究	365,833	347,494	5.2	5.1	-5.0	-0.3
29 医療・保健・社会保障・介護	450,258	500,200	6.4	7.4	11.1	0.7
30 その他の公共サービス	77,210	88,498	1.1	1.3	14.6	0.2
31 対事業所サービス	180,492	194,516	2.6	2.9	7.8	0.2
32 対個人サービス	397,757	377,135	5.7	5.6	-5.2	-0.3
33 事 務 用 品	11,911	9,017	0.2	0.1	-24.3	-0.0
34 分 類 不 明	36,137	27,472	0.5	0.4	-24.0	-0.1
合 計	7,021,910	6,773,488	100.0	100.0	-3.5	-3.5

(注)第1次産業は01、第2次産業は02～20・33、第3次産業は21～32・34の合計

3 中間投入

生産のために必要となる原材料、燃料などの中間投入額は3兆393億円で、県内生産額に占める割合（中間投入率）は44.9%となりました。平成12年の44.6%と比べると、0.3ポイント上昇しました。

4 粗付加価値

粗付加価値額（＝県内生産額－中間投入額）は3兆7342億円で、県内生産額に占める割合（粗付加価値率）は55.1%となりました。平成12年の55.4%と比べると▲0.3ポイント低下しました。

第4表 県内生産額項目別内訳

（単位：百万円，％）

項 目	金 額		生産額に対する割合		中間投入額・粗付加価値額に対する割合		伸び率 (B)/(A)
	平成12年 (A)	平成17年 (B)	平成12年	平成17年	平成12年	平成17年	
物 的 投 入	1,628,815	1,495,031	23.2	22.1	52.0	49.2	-8.2
サ ー ビ ス 投 入	1,506,069	1,544,251	21.4	22.8	48.0	50.8	2.5
中 間 投 入 額	3,134,884	3,039,282	44.6	44.9	100.0	100.0	-3.0
家 計 外 消 費 支 出	134,030	120,028	1.9	1.8	3.4	3.2	-10.4
雇 用 者 所 得	2,078,687	1,951,939	29.6	28.8	53.5	52.3	-6.1
営 業 余 剰	753,479	721,285	10.7	10.6	19.4	19.3	-4.3
資 本 減 耗 引 当	747,645	754,480	10.6	11.1	19.2	20.2	0.9
間 接 税	219,689	216,256	3.1	3.2	5.7	5.8	-1.6
(控 除) 補 助 金	-46,504	-29,782	-0.7	-0.4	-1.2	-0.8	-36.0
粗 付 加 価 値 額	3,887,026	3,734,206	55.4	55.1	100.0	100.0	-3.9
県 内 生 産 額	7,021,910	6,773,488	100.0	100.0	-	-	-3.5

5 総供給と総需要

総供給額は9兆7643億円となりました。内訳をみると、県内生産額が6兆7735億円で69.4%、移輸入が2兆9908億円で30.6%となりました。

平成12年の総供給額10兆1140億円と比べると▲3.5%の減少となりました。

総需要額は9兆7643億円となりました。内訳をみると、中間需要額が3兆393億円で31.1%、最終需要額が6兆7250億円で68.9%となりました。

6 最終需要

最終需要額は6兆7250億円となりました。平成12年の6兆9792億円と比べると▲3.6%の減少となりました。

総需要に占める最終需要の割合は68.9%となり、平成12年の69.0%に比べて▲0.1ポイント低下しています。

最終需要を項目別にみると、民間消費支出が2兆6967億円で全体の40.1%となり、次いで移輸出が2兆1580億円で32.1%、一般政府消費支出が8941億円で13.3%となっています。

第5表 総供給と総需要

(単位：百万円，%)

部 門	金 額		総需要 (=総供給) に対する割合		最終需要に 対する割合		県内最終需要 に対する割合		伸び率 (B)/(A)
	平成12年 (A)	平成17年 (B)	平成12年	平成17年	平成12年	平成17年	平成12年	平成17年	
県内生産額	7,021,910	6,773,488	69.4	69.4	—	—	—	—	-3.5
移 輸 入	3,092,125	2,990,779	30.6	30.6	—	—	—	—	-3.3
総 供 給	10,114,035	9,764,267	100.0	100.0	—	—	—	—	-3.5
総 需 要	10,114,035	9,764,267	100.0	100.0	—	—	—	—	-3.5
中 間 需 要	3,134,884	3,039,282	31.0	31.1	—	—	—	—	-3.0
最 終 需 要	6,979,151	6,724,985	69.0	68.9	100.0	100.0	—	—	-3.6
県内最終需要	4,762,826	4,566,985	47.1	46.8	68.2	67.9	100.0	100.0	-4.1
家計外消費支出	134,030	120,028	1.3	1.2	1.9	1.8	2.8	2.6	-10.4
民間消費支出	2,849,107	2,696,682	28.2	27.6	40.8	40.1	59.8	59.0	-5.3
一般政府消費支出	840,204	894,098	8.3	9.2	12.0	13.3	17.6	19.6	6.4
県内総固定資本形成	939,236	829,678	9.3	8.5	13.5	12.3	19.7	18.2	-11.7
在庫純増	249	26,499	0.0	0.3	0.0	0.4	0.0	0.6	10,542.2
移 輸 出	2,216,325	2,158,000	21.9	22.1	31.8	32.1	—	—	-2.6

7 県際収支

県内で生産された財・サービスを県外に移輸出した総額は2兆1580億円となりました。平成12年の2兆2163億円に比べると▲2.6%の減少となっています。移輸出率（移輸出額／県内生産額）で見ると、31.9%となりました。

一方、県外から供給された移輸入の総額は2兆9908億円となりました。平成12年の3兆921億円に比べると▲3.3%の減少となっています。移輸入率（移輸入額／県内需要額）で見ると、39.3%となりました。

移輸出額から移輸入額を差し引いた県際収支は8328億円の**移輸入超過**となりました。

第6表 県際関係

(単位：百万円，%)

	金 額		伸び率 (B) / (A)
	平成12年 (A)	平成17年 (B)	
移 輸 出	2,216,325	2,158,000	-2.6
県 内 生 産 額	7,021,910	6,773,488	-3.5
移 輸 出 率	31.6	31.9	—
移 輸 入	3,092,125	2,990,779	-3.3
県 内 需 要 額	7,897,710	7,606,267	-3.7
移 輸 入 率	39.2	39.3	—
県 際 収 支 (移輸出－移輸入)	-875,800	-832,779	—